

アメリカ帝国主義の新たな段階を左派は精査する必要がある

スティーブ・エルナー

ベネズエラアナリシス 2026 年 4 月 30 日

US Imperialism Enters a New Stage: The Left Needs to Take a Close Look at It –
Venezuelanalysis

<https://venezuelanalysis.com/opinion/us-imperialism-enters-a-new-stage-the-left-needs-to-take-a-close-look-at-it/>

要旨

トランプ第 2 期政権下で米国の帝国主義は「ハイパー帝国主義」へと質的に強化され、イラン・ベネズエラ・キューバは事実上の戦時下に置かれている。制裁・軍事威嚇・拉致・封鎖などの攻撃は、これら諸国の経済危機や民主主義の後退の主要因であり、政府の欠陥だけを責める主流派の言説は不十分だ。また左派はこれら諸国について民主主義を重視しつつも、帝国主義的包囲の文脈を踏まえて批判を行う必要がある。特にベネズエラの 2024 年選挙やキューバの石油封鎖は、外圧が政治選択を歪める典型例であり、民主主義の後退の責任は帝国主義にあり、トランプ政権の暴力的行動は、この認識を一層明確にした。

以下本文

ドナルド・トランプによるイラン、ベネズエラ、キューバに対するこの一年間の言説や行動は、現代史の中でもほとんど類を見ない。それらは新たな段階を示すものと見なさなければならない。したがって、左派の側にも分析と戦略の再評価を求められている。

トランプが繰り返し口にしてきた「イランを“石器時代に戻してやる。あいつらの居場所はそこだ”」という爆撃の脅しは、近年のどんな悪名高い独裁者の言葉よりも過激である。また、米国トイスラエルがイランに対して行ったように、国家指導部を丸ごと“斬首”して完全服従を迫るといった戦争戦略も、これまでに例を見ないものだ。

さらに、ベネズエラの大統領とファーストレディを拉致し、同国の主要収入源である石油を完全に掌握することで植民地的支配関係を築こうとするやり方は、数世紀前の帝国主義的手法を思わせる“時代逆行”である

これらは「ハイパー帝国主義」の典型例である。この概念はサミール・アミンが、アメリカを「唯一の資本主義的超大国」として位置づけるために理論化したものだ。より最近では、（キューバに拠点をおく）トリコンチネンタル（3大陸）社会研究所が、アメリカの[ハイパー帝国主義](#)は経済力、そして財政力の著しい侵食が続いている中でも、依然として持続していると観察している。その軍事的優位は比類ないだけでなく、特に「ハイパー制裁」や法戦術の活用といったハイブリッド戦争によって補強されている。

ハイパー帝国主義という概念、とりわけトランプ版に付け加える必要があるのは、それが“固有の（sui generis）”性質を伴っていることである。現在アメリカが行使している覇権 無差別な武力行使とその恒常的な威嚇を特徴とする に類似する例を探すなら、ローマ帝国、あるいはそれ以前の時代にまで遡らなければならない。トランプの“革新”の一つは、経済制裁体制を強化するために軍を動員したことである。具体例として、石油タンカーの拿捕、キューバ向け石油の封鎖、そしてイランへの全面戦争が挙げられる。

トランプ第2期政権の外交政策は、過去との完全な断絶を意味するわけではない。その土台は、これまでの民主党・共和党政権によってすでに築かれていた。しかし、トランプの行動は、左派に対して戦略の再構築だけでなく、極

端な帝国主義的攻撃を受けてきたグローバル・サウス諸国に対する これまでの評価や分析そのものを見直すことを迫っている。

アメリカの侵略に対する抵抗は、各国政府を評価する際に、これまで以上に重視されるべきである。さらに、革命的熱意を弱め、政府から人々を遠ざけている“絶望”や“疲弊”といった大衆の感情は、帝国主義的行動によって日々もたらされる 深刻なトラウマの結果として理解されるべきだ。

トランプのハイパー帝国主義が私たちに語ること

出発点として認識すべきなのは、トランプがホワイトハウスに復帰して以来、イラン、ベネズエラ、キューバの3カ国は事実上の戦時状態に置かれているということだ。これは、過去数年間に見られた多様な敵対行為・攻撃の“さらなるエスカレーション”である。この点こそが、3カ国をどのように評価すべきかを考える上で決定的に重要だ。

左派が民主主義への揺るぎないコミットメントを維持すべきなのは当然としても、これらの国々における民主主義の先行きが不透明になっている主たる責任は、帝国主義諸国によって課された包囲攻撃にある。公共の自由にとって最も恐るべき敵は“戦争”であると述べたのは、他ならぬジェームズ・マディソンであった。

ハイパー帝国主義によってイラン、キューバ、ベネズエラに課された包囲は、帝国主義の歴史的特徴をいくつも浮き彫りにしている。第一は、ワシントンは制裁体制を極めて強力な道具へと磨き上げており、ときに武力介入に匹敵する損害を与えている。第二に、3カ国が直面している深刻な経済問題の主因は、帝国主義そのものである。第3に、3カ国に対して取られている行動の正当化理由は、精査に耐えない。第4に制裁体制の残虐性は、その完全な撤廃が必要であることを強く示している。

以下、これらの点を詳しく検討していく。

米国のイラン攻撃「エピック・フューリー作戦」にたいするイランの対応で強調されているのは、制裁の壊滅的な影響である。国の指導者たちは、制裁解除

と「米国の内政不干渉の国際的保証」が、現在の紛争終結のための絶対的な条件であることを明確にしている。つまり、イランの指導者たちは制裁による破壊を爆弾と同等の立場に置いている。

ベネズエラの場合、2026年1月3日にニコラス・マドゥロとシリア・フローレスが拉致されるに至る一連の出来事は、制裁体制を支えている広範かつ高度に組織化された仕組みを明らかにしている。トランプ第2期政権が、制裁対象のベネズエラ産原油を運ぶ“ゴースト艦隊”を追跡し、その複数の船舶を拿捕したことは、キューバ革命初期から今日に至るまで、ワシントンが制裁執行の“完成度”をどれほど高めてきたかを示す象徴的な例である。

トランプ第1期政権は、いわゆる“過剰遵守 (overcompliance)”を促す先駆けとなった。ワシントンが制裁監視を大々的に宣伝することで、世界中の企業や金融機関が、制裁の対象に明記されていない取引でさえベネズエラとの関係を避けるよう仕向けたのである。その狙いは、実質的な“封鎖”を課すことにあった。

マイク・ポンペオとエリオット・エイブラムスは、FBI、財務省、米国大使館、さらには情報機関を総動員し、世界中の企業がベネズエラと行う取引を徹底的に調査するキャンペーンを主導した。これは、全世界の企業に対する“警告射撃”に等しかった。

制裁で禁止されていない“石油と食料の交換取引”を行っていた企業でさえ、リスクがあると警告された。調査対象となった企業には、ベネズエラとのすべての取引を停止すれば制裁を猶予する可能性がある、とも伝えられた。

トランプ第1期政権による広範な制裁執行措置と、その破壊的な影響を振り返ると、制裁はあまりにも有害であり、無条件かつ全面的に撤廃されるべきだという主張が いっそう強固になる。

この立場は、ワシントン・オフィス・オン・ラテンアメリカ (WOLA) のようなリベラル派の立場とは対照的である。WOLA はベネズエラ制裁を批判しつつも、“金融制裁や石油制裁を柔軟化する交渉”をテコに譲歩を引き出すべきだと主張した。

実際、ワシントンの権力層も、制裁緩和を交渉材料として利用し、マドゥロ政権に市場志向の改革を実行させ、米国資本に利益をもたらすことを狙っていた。

ワシントンがベネズエラに仕掛けた“戦争”の規模と深刻さを正しく理解すれば、制裁が国の深刻な問題を引き起こした責任は、政府の失政と同程度だとする一部左派の主張は成り立たないことが明らかになる。

さらに左派の中には、「制裁は、私たちが経験してきた社会崩壊の根本原因を説明するものではない」と、より厳しい立場を取る者もいる。同様に、マドゥロとフローレスの強制的な連行は、ワシントンが自国の利益に反する政策や模範を示す政府を解体する意図を持っていたことを示している。

1月3日の拉致以前、ベネズエラ国内外の一部左派は、“マドゥロはすでに米国に屈服したのだから、ワシントンは彼を排除しようとはしていない”と主張していた。しかしそれは誤りであり、実際にはワシントンは明確に“マドゥロ排除”を望んでいた。

2020年にマドゥロ政権と決別したベネズエラ共産党(PCV)の指導的メンバーであるペドロ・エウッセは、2025年7月にこう書いている。「米国とその同盟国の対ベネズエラ攻撃政策の真の狙いは、政府の打倒ではなく、その従属化であることを示す証拠がすべて揃っている」

キューバの場合、第2期トランプ2世政権による過激な措置は、制裁制度そのものの残酷さと効果を浮き彫りにしている。トランプ大統領による海軍を使った石油輸送検疫は、1962年10月のミサイル危機以来初めてのことである。その結果、水の供給、病院の運営、食料生産、ごみ収集に支障をきたす16時間の停電が繰り返されている。

この“石油封鎖(quarantine)”は、キューバが石油にほぼ全面的に依存しているという現実を浮き彫りにしている。近隣のジャマイカやドミニカ共和国が、石炭や天然ガスによる発電に大きく依存しているのとは対照的だ。

キューバが石油依存に陥ったのは、まさに制裁のためである。制裁によって輸入が妨げられ、キューバはほぼ全面的にベネズエラ産の石油に頼らざるを得なくなった。そしてトランプは、その供給さえも断ち切った。

実際、この“石油封鎖 (quarantine)”は、キューバがベネズエラ産石油に依存していること、そしてその見返りとしてキューバが医療要員を派遣するという“相互の連帯”が存在していたことを明確に示している。これはマドゥロにとって大きなプラス材料だ。

このプログラムは、ベネズエラ共産党 (PCV) が言うところの“中身のない反帝国主義的レトリックに過ぎない”という、一部左派によるマドゥロ外交批判を覆すものでもある。

ワシントンが作り上げた“キューバに関する物語 (ナラティブ)”と、それに対する主流メディアや左派の反応は、実に奇妙である。ベネズエラやイランに向けられる悪魔化とは対照的に、ワシントンのキューバ非難は内容が空疎で、主流メディアでも左派の間でもほとんど支持を得ていない。キューバへの中傷は、強硬な反共主義に突き動かされたもので、主にマイアミを中心とする極右にほぼ限定されている。

この公式言説は、1982年に国務省がキューバを“テロ支援国家”に指定した際の表現とは大きく異なる。当時の理由は、「ゲリラ組織や個々のテロリストに助言、避難場所、通信手段、訓練、資金援助を長年提供してきた」というものだった。しかし現在、トランプ政権が同じ指定を正当化する理由は、“キューバ政府がテロリストに安全な避難場所を提供し、引き渡しを拒否している”という、はるかに弱い主張に置き換わっている。

マドゥロに対する麻薬テロ容疑が虚偽であることは明らかだが、それでも少なくとも一部の世論には一定の説得力をもつ口実になった。これをマルコ・ルビオのキューバに関する見解と比較してみてください。ルビオは石油封鎖の壊滅的な影響を断固として否定。「[私たちは](#)キューバ政権に対して何の処罰もしていない」と主張し、停電は「我々とは無関係だ」と付け加えた。代わりに「[すべて](#)を支配したい」という理由でキューバ指導部を非難している。典型的な被害者非難だが、それを真に受ける人はほとんどいない。YouGovの3月の調査

によると、米国成人のうちキューバへの石油出荷阻止を支持するのは[わずか28%](#)で、反対は46%だった。

さらに、ルビオが「唯一の違いは、キューバが“もうタダのベネズエラ石油をもらっていない”ことだ」と主張するのは、明白に虚偽である。ルビオ自身、キューバの“国際医療旅団（International Medical Brigades）”とベネズエラの石油との交換取引をよく知っている。この医療旅団はベネズエラを含む各国に大規模に派遣されている。まさにそのために、ルビオはこのプログラムを地域全体で妨害しようと必死に動いてきたのであり、残念ながら一定の成功を収めてしまっている

もし石油封鎖が何かを示しているとするれば、キューバの人々が直面している苦難の根源は、65年にわたって続くワシントンの“対キューバ戦争”にあるということだ。キューバ政府の政策批判や、社会主義そのものへの批判は、その次の問題にすぎない。

トランプ第2期政権の災厄で目を覚ます

トランプの対外的な威圧的攻勢は、介入主義への反発を高め、さらには米国内で反帝国主義的な感情さえ育てている。2026年のイラン爆撃が始まってわずか1週間で、米国民の53%が空爆に反対した。これは、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン、イラクなど、初期段階では圧倒的多数が軍事介入を支持していた過去の戦争とは鮮明な対照をなしている。元『ニューリパブリック』編集者がアメリカのイラン戦争を帝国主義的だと呼んだことは示唆的だ。ニューヨーク・タイムズのコピニオン記事で、ピーター・[ベイナート](#)は「ドナルド・トランプの外交政策のビジョンは帝国主義だ」と書いている。

最近の出来事から左派が学ぶべき最も重要な教訓のひとつは、“国家元首の悪魔化（demonization）こそが軍事介入の不可欠条件である”という点だ。イランやベネズエラの場合、その信用失墜は、事実の一部に大量のフェイクニュースを混ぜ合わせて作られている。

マドゥロの場合、2013年の就任直後から続いてきた悪魔化は、2024年7月28日の大統領選挙（野党が不正を主張した）を契機にさらに激化した。その

後、大手メディアは一貫してマドゥロに“独裁者”“専制的指導者”というレッテルを貼り続けた。

そして6か月後、トランプが政権に復帰すると、この中傷はさらに新たな段階へとエスカレートした。実際、“マドゥロ＝麻薬テロリスト”という烙印は、カリブ海での船舶爆撃やその後の拉致を正当化するための不可欠な前段階だった。たとえ一部メディアがその主張の信憑性に疑問を呈していたとしても。

要する教訓は、左派は批判と悪魔化を区別し、後者がもたらす可能性のある深刻な結果を認識する必要があるということである。

最高指導者アリ・ハメネイとその側近にたいする悪魔化も帝国主義的行動の舞台を整える役割を果たしたが、もちろん彼の政府はキューバやベネズエラと同じカテゴリーに入れることはできない。

さらに、ベネズエラやキューバと同様に、厳しい制裁は影の経済、顧客ネットワーク、詐欺的な取引を助長しており、これは世界中の制裁に関する多くの研究でよく記録されているパターンである。

イラン研究の多作な学者で政府に強く批判的なエスカンダル・サデギ・ボルジエリディはジャコバン紙に対し、「イスラム共和国は偏執的である一方で、あらゆる方面から包囲されている」と語った。また、制裁と国の差し迫った問題との本質的な関係についても指摘している。「制裁とイラン経済の構造的弱点は互いに影響し合い、共生関係がある」

要するに、イランを真剣に読み解くのであれば、まず制裁の役割を中心に据えなければならない。そうした視点をとることで、イラン指導部を純粋に悪魔化する傾向を必然的に抑えられる。

2024年7月28日の教訓

2024年7月28日のベネズエラ大統領選挙の“開票結果の正確性”という問題は、そもそも別の枠組みで捉え直す必要がある。発表された結果がどうであれ、あの選挙は民主的であり得なかった。なぜなら、有権者は“銃を突きつけ

られた状態”で投票を強いられていたからだ。 マドゥロを再選すれば制裁は続く。 野党候補を選べば制裁は解除される。 この構図の中で行われた選挙が自由で公正であるはずがない。

圧倒的多数のベネズエラ人は、何が問題であるのかを十分に理解していた。 同国の主要な世論調査者であり野党のメンバーであるルイス・ビセンテ・レオンは、国民の [92%](#) が制裁が経済に悪影響を与えたと考え、その影響を「非常に悪い」と表現したと報告した。(この世論調査は、制裁が政府関係者にのみ害を及ぼすという米務省の繰り返しの主張を否定している)。

同じような状況は、1990年のニカラグア大統領選挙でも起きた。 米国が後押しした壊滅的な内戦のさなか、野党候補ビオレータ・チャモロがサンディニスタを破ったのである。 しかし、そこには決定的な違いがあった。 チャモロはサンディニスタを悪魔化するどころか、彼らとの権力分有(パワーシェアリング)による移行合意を受け入れた。

これに対し(ベネズエラでは)、2024年7月28日の選挙以前の10年以上にわたり、野党の主要指導者マリア・コリナ・マチャドは、“人権侵害を犯した者とは交渉しない”という立場を貫き、「免責なし」「恩赦反対」「犯罪者とは合意しない」といったスローガンを繰り返し唱えてきた。 その矛先はしばしばチャビスタ勢力やマドゥロ本人に向けられていた。

マドゥロとその支持者たちが、2002年4月に野党が試みた2日間の未遂クーデターで 実際に行われた弾圧の再来を恐れたのは当然だった。 野党系世論調査会社のレオンでさえ、その恐怖が“根拠のあるもの”だったと認めている。

著名な左派理論家マルタ・ハルネッカーは、アメリカが暴力と破壊工作を推進する中でサンディニスタが1990年の選挙を実施したのは誤りだと書いている。 ハルネッカーは「反革命によって形作られた[地形](#)で選挙を組織する決定」を「戦略的誤り」と呼んだ。

7月28日の選挙を再評価し再解釈することは示唆に富んでいる。 硬派チャベス派は、マドゥロが約52%の票を獲得して勝利した公式結果を受け入れている。 野党はその主張を否定している。 第三の[立場](#)はマドゥロ支持者も擁護して

おり、彼らは懐疑的であり、国外からの大規模なハッキング攻撃のため、真実の正確な数を知ることは不可能かもしれないと指摘している。

7月28日の公式結果の正確性に関する議論は、そもそも選挙が実施されるべきだったかどうかという根本的な問題を回避している。実際、制裁解除を条件に選挙を条件とする考えは決して突飛なものではなかった。選挙の1年前、マドゥロはアメリカ合衆国を指して「彼らが自由な選挙を望むなら、我々も制裁のない選挙を望む」と宣言していた。その後、チャベスタ派の選挙評議会議長エルヴィス・アモローソは、欧州連合の選挙監視団の参加を制裁解除と結びつけた。同時に、バイデン政権はベネズエラ政府と同様の交渉に応じる意向を示した。

元副大臣で現在は3大陸研究所のアナリストであるカルロス・ロン氏は、チャベスタ派指導部が国際的な中傷キャンペーンに直面して民主的資格を示すために選挙の延期を否定したと私に語った。彼は「その瞬間、ボリバルの政治過程の民主的性格とその継続性を守り、帝国主義的圧力に直面しながら憲法を守る必要性がより重要になった」と述べた。

マドゥロの意図は称賛に値するかもしれない。しかし、この決定は選挙プロセスを停止すべき一つの説得力のある理由を見落としていた。選挙の実施を制裁解除に結びつけることは、民主主義の全ての責任を、本来あるべきところ、すなわちベネズエラの内政への米国介入に押し付けることになる。

民主主義の擁護として

一般に、左派は常に“民主主義の擁護”を掲げてきた。その意味では、左派の民主主義観は、巨額資金の影響やゲリマンダー、選挙人団制度、さらには有権者抑圧といった本質的に非民主的な慣行によって形作られてきた“米国型リベラル・デモクラシー”よりもはるかに健全なものだと言える。

しかし歴史的に見て、左派はこの（民主主義の擁護）という点で大きな障害に直面してきた。例えば、左派が政権を握ったロシア、中国、キューバのような国では民主主義の伝統が乏しい。だが、それは「問題の最小部分」にすぎな

い。左派が直面してきた、そして今も続いている最大の問題は、選択肢そのものを狭めてしまう帝国主義的敵意である。

まさにその理由から、左派は帝国主義の標的となっている国々における民主主義の問題を慎重に扱う必要がある。この記事で取り上げた3か国において、民主主義が侵害されたことを左派は否定できない。例えばマドゥロ政権は、1950年代と1960年代の2度の秘密抵抗武装闘争を含む過激闘争の歴史の中で築かれた国内最古の政党であるベネズエラ共産党(PCV)の法的地位を剥奪し、その名称とシンボルを借用した周辺的な分裂派閥に承認を移した。

また、現在三国で不満が広がっていることも否定できない。それはイランの「女性、生命、自由」抗議や今年初めの抗議で最も顕著にみられた。キューバやベネズエラでの抗議活動も、海外から操作・資金提供されているにもかかわらず、幻滅が広がっていることを反映している。

ベネズエラで憂慮すべき兆候の一つは、2014年の4か月間の抗議(「グアリンバ」)や、2017年の抗議期間中は弱かったものの、騒乱が中上流階級の層から拡大していることである。例えば、2024年7月28日の選挙の2日後には、カラカス最大のペタレなどのバリオで抗議活動が記録された。抗議活動を振り返り、長年カラカスに住んでいる国際的な評論家のフィル・ガンソンは「[ペタレ](#)は伝統的にチャベスタの地域だが、数年前から人々は政府から距離を置くようになっている」と報告した。

左派は、この現実(帝国主義的包囲)が存在することから目を背けることはできない。しかし同時に、帝国の包囲下にある政府を十把一絡げに悪魔化する主流派の論調に乗ることもできない。左派が取るべき基本姿勢は、むしろ「こうなるのは当然だろう」というものだ。

超帝国主義的な攻撃に直面しているこれらの国々は、比喩的にも、場合によっては文字通り“戦争状態”にある。ゆえに、批判はこの状況を前提にして語られなければならない。

レーニンが提起した“民主集中制” 党内部の運営原則として構想されたものは示唆に富んでいる。彼の著作全体を通じて、党内民主主義は一貫して

重視されていたが、中央集権の度合いは、その国の政治状況によって変化した。

同じように、左派が民主主義を重んじる姿勢は決して軽視されてはならない。しかし、ベネズエラやキューバのように左派が政権を担う国々で見られる“非民主的な措置”への正当な批判も、それらが帝国主義的攻撃への過剰反応として理解される必要がある。

レーニンが提起した“民主集中制” 党内部の運営原則として構想されたものは示唆に富んでいる。彼の著作全体を通じて、党内民主主義は一貫して重視されていたが、中央集権の度合いは、その国の政治状況によって変化した。

同じように、左派が民主主義を重んじる姿勢は決して軽視されてはならない。しかし、ベネズエラやキューバのように左派が政権を担う国々で見られる“非民主的な措置”への正当な批判も、それらが帝国主義的攻撃への過剰反応として理解される必要がある。

いまのような“ハイパー帝国主義”が一段と強まった時代において、左派はキューバやベネズエラのような国々を支持せざるを得ない。そして、民主主義の後退や民主的規範の侵害といった問題の真の責任は、帝国主義にあることを認識しなければならない。トランプ第2期政権による野蛮な行為は、この認識の必要性をこれまでになく鮮明にしている。

スティーブ・エルナーはベネズエラのオリエンテ大学の退職教授で、40年以上在籍し、現在は『Latin American Perspectives』の副編集長を務めています。彼はラテンアメリカの政治と歴史に関する十数冊の著書および編集者です。2018年には、ベネズエラ連帯ツアーの一環として、アメリカとカナダの20以上の都市で講演を行いました。

